

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

1 March 2013 / Vol.64

タイ	エネルギー相、4月5日の停電回避へ生産休止等の協力を要請
インド	改革反対派が各地で2日間のスト実施 / 国鉄への財政支援、来年度は小幅増の見通し
インドネシア	賃上げ延期で西ジャワ州を提訴 / ナンバー別首都交通規制、6月末以降に延期へ
マレーシア	輸入鋼線材等に不当廉売税導入
マレーシア・シンガポール	2国間高速鉄道の建設で合意
ベトナム	中銀、ドン切下げ観測を否定
フィリピン	特別経済区の非課税輸入車両のナンバープレート区別を検討

【政治・経済トピックス】

タイ

エネルギー相、4月5日の停電回避へ生産休止等の協力を要請

22日付地元紙の報道によると、ポンサク・エネルギー相は21日、ミャンマーから調達している天然ガスの供給中断に伴い、4月前半に電力供給の低下が懸念されている問題で、工業連盟幹部らと対策を協議した。

天然ガスの供給停止が予定されている4月4～14日の期間のうち、4月5日(金)の予想電力予備量が約750MWと最も低くなり、電力不足による停電発生リスクが浮上していることから、同相は「工場の減産、休止等による節電が必要」として工業連盟に協力を要請。また、商業施設についても、エアコンの設定温度を通常より高く設定すること等を求めて行くことも明らかにした。

これに対しパユンサク工業連盟会長は、「各産業部会と協議の上、4月5日を休業として土・日曜の操業に振替える等の対応を検討する」と回答する一方、「政府は今後こうした事態に備え、石炭発電所の増設といった電力予備量を底上げする為の(中長期的な)対策にも取り組んで行く必要がある」と指摘した。

尚、タイ発電公社(EGAT)は電力消費量が大い首都バンコク全域並びに発電所から遠い南部地域で停電発生リスクが高いと指摘するとともに、「重油等代替燃料への切替え」、「水力発電量の引上げ(貯水ダム放水量調整)」、「民間並びにラオスからの買電量増強」等の対策を検討していることを表明している。但し、代替燃料の使用は設備にトラブルを引起す危険性が否定できず、また、その他の対策も効果は限定的と見られる。

☑ ポイント

- ・ 今回懸念されているタイの一時的な電力不足は、ミャンマーのヤダナ天然ガス田の設備修繕工事による操業休止が背景。同ガス田は今年1月に発生した障害で生産量が減少した後、2月に入り一旦復旧したものの、改めて修繕が必要な状態となっている。
- ・ タイは電力の約7割を天然ガスを燃料とする発電に依存しているが、国内の天然ガス需要日量42～44億ft³のおよそ25%に相当する日量約11億ft³を同ガス田からの供給で賄っている。
- ・ また、タイでは4月上旬が最も気温が高く、加えて4月中旬のソクラン(水掛祭り=タイ旧正月)の連休を前に経済活動も活発化することから、1年の内この時期に電力需要がピークを迎える。今回の天然ガス供給停止は丁度この時期と重なっており、タイ政府は供給停止の開始を遅らせるようミャンマー政府に依頼しているが、ミャンマーも4月中旬に水掛祭りの連休を控えていることから、大きな日程変更は困難な模様。

インド

改革反対派が各地で2日間のスト実施

インド各地で20～21日にかけて広範囲なストライキが実施された。参加者は数百万人に及び、首都ニューデリー郊外ノイダでは一部の群衆が暴徒化。また東部オリッサ、ビハール両州では一時鉄道がストップする事態も発生した。今回のストは、シン首相が昨年実施した外資参入規制の緩和や、燃料補助金削減に不満を持つ金融機関の労働組合を中心とする11の労組が主導したもので、地場銀行の支店数千カ所が営業を中止した他、日系を含む製造業の中に操業を取止めるケースもあった。

尚、インド商工会議所協議会(ASSOCHAM)によると、経済損失は最大で2,000億ルピー(≒3,460億円)規模に達すると試算されている。

☑ ポイント

- ・ 経済の活性化を推進するシン政権は、小売り・保険・航空分野での外資の参入規制の緩和に加え、燃料補助金削減等の財政改革を敢行し、海外投資家からも一定の評価を得ている。しかしながら、そうした改革の結果、これまで規制に保護されてきた業界や、燃料価格の高騰に苦しむ貧困層が不満を募らせている面もある。
- ・ 政府は7日に今年度(2012年4月～2013年3月)のGDP成長率をそれまでの+5.7～5.9%から+5.0%に大きく下方修正したばかりであるが、景気回復に手間取らな中で年度末を控えたこの時期に、ストによる大きな経済損失はシン政権にとって痛手。
- ・ ただ、今回各労組の要求内容は統一感に乏しく、中には「労働法の改正」、「最低賃金の引上げ」、「非正規雇用の正社員化」等、既に政府内で検討されているものが含まれていたケースが見られた他、スト発生地域も伝統的に左派勢力が強い南部に偏っていたこと等から、労組側の準備不足を指摘する声や、事前の予想に比べて混乱が小さかったとの見方もある。
- ・ いずれにしても、「外国投資促進を通じた経済成長力の回復」には、一層の規制緩和と財政再建が不可欠であり、引続きシン首相は改革の遂行に向けて難しい政権の手綱捌きを強いられることになろう。

国鉄への財政支援、来年度は小幅増の見通し

地元メディアが伝えたところによると、来年度(2013年4月～2014年3月)の政府による国鉄に対する支援額は前年比+8.3%の2,600億ルピー(≒4,500億円)となる見通し。設備の近代化に必要として国鉄側が要求していた同+58.3%の3,800億ルピー(≒6,580億円)を大きく下回る。

☑ ポイント

- ・ 政府の財政支援全体の増加率が+5.8%に止まる中、+8.3%は国鉄に対する相応の配慮を窺わせる数字との声も聞かれるが、最大与党・国民会議派のパワン・バンサル氏の鉄道相就任により、国鉄への支援が大幅に拡大するとの憶測は期待外れに終わった形となった。
- ・ 尚、同相は来年度の予算演説で、炭鉱と発電所を結ぶ貨物路線の開発や、都市間輸送に使用される準高速列車の導入計画等を表明すると見られ、関係者の注目を集めている。

インドネシア

賃上げ延期で西ジャワ州を提訴

23日付地元紙の報道によると、インドネシアの主要労働組合連盟は、先頃西ジャワ州政府が州内257社に対し、今年の地域別最低賃金の適用延期を許可したことを不服として、同州政府をバンドン行政裁判所に提訴した。最低賃金適用延期に関する規定を定める「労働・移住相決定『2003年第231号』」によると、延期申請に際し企業は労組の同意を得る等の要件を満たさなければならないとしているが、労組側は「多くの企業が労組の同意を得ていない」と提訴の理由を説明した。

これに対し、西ジャワ州労働・移住局は、「適用延期を許可した企業は約9割が労働集約型産業であり、合計で約23万人もの労働者を抱えている。これらの企業に最低賃金適用を強要した場合、大量解雇や工場閉鎖につながる」として、適用延期を許可した企業の選定について、その正当性を主張している。

☑ ポイント

- ・ インドネシアの最低賃金はこの3年間に連続で大幅な引上げが行われてきたことから、経営者側の負担感は強い。また、西ジャワ州では地域別・産業別に最低賃金が定められているが、前年比+70.5%のボゴール市や、産業別に同+56.52~61.92%のボゴール県並びにカラワン県は、全国的に見ても引上げ幅が突出しており、最低賃金適用延期の申請を行ったのは、これらの地域所在の企業が多い。
- ・ こうした中、経営者協会(Apindo)のソフヤン会長は、「政府が最低賃金の適用延期を求める経営者側の要望を無視すれば、3月にはジャカルタ特別州、バンテン州、西ジャワ州の食品、飲料、たばこ、繊維、靴、皮革、玩具、家具等の業界を中心に、全国約1,500社で少なくとも50万人規模の労働者が解雇される可能性がある」と警告。
- ・ 一方、今回西ジャワ州政府の提訴に踏切った労組側は、今後ジャカルタ特別州、バンテン州、中ジャワ州、東ジャワ州、リアウ諸島州、北スマトラ州、南スラウェシ州でもそれぞれ各州政府の提訴を計画する等、両者の対立は激化の様相を呈している。

ナンバー別首都交通規制、6月末以降に延期へ

地元メディアの報道によると、ジャカルタ特別州のウダル・プリストノ運輸局長は25日、3月に予定されていた「ナンバーと日付による自家用車の交通規制」導入を、6月末以降に延期するようジョコ・ウィドド知事に提案したことを明らかにした。

この規制は、平日午前6時~午後8時の時間帯について、それぞれ日付が「偶数の日」には「奇数ナンバー」、「奇数の日」には「偶数ナンバー」の自家用車が、それぞれバス専用レーンがある道路等の主要な大通りの通行を禁止される内容。導入に併せ、目視によりナンバーの偶数/奇数を確認し易くするために、奇数ナンバーには赤、偶数ナンバーには緑のステッカーを貼り付ける。また、監視カメラの増設、ナンバーを映像で記録し登録された住所に違反切符を郵送するシステムの採用等により、警察官による汚職の防止にも繋げる予定であるが、規制導入の延期は、こうした準備に時間を要しているためと見られる。

尚、本規制の導入により、現在主要な道路で実施されている1台当たり3人以上の乗車を義務付ける「3イン1」規制は撤廃されることになる。

☑ ポイント

- ・ 堅調な経済成長に支えられた個人所得の伸びを背景に、インドネシアでは急速に増加する自動車による慢性的な交通渋滞が深刻な問題となっている。ジャカルタ近郊では鉄道・モノレール網建設、道路拡張といったインフラ整備計画も進行しているものの、既に自動車専有面積の合計が、道路面積を上回る「グリッド・ロック」が発生しているとの調査もある等、対策が待ったなしの状況となっており、対処療法的な交通規制もやむを得ないところ。
- ・ 現行の3イン1規制(上記)は、「ジョッキー」と呼ばれる「有料同乗サービス」が横行し、取締の効果が減殺されてしまっていることから、当局がそうした形骸化を防ぐ新規制の運用ができるかどうか注目される。

マレーシア

輸入鋼線材等に不当廉売税導入

マレーシア通産省は18日、「中国や韓国から輸入される鋼線材が国内で不当に安く販売されている」とする地場鉄鋼製造業者の主張を受けた調査の結果、反ダンピング(不当廉売)税を導入すると発表した。

☑ ポイント

- ・ 輸入鋼線材のダンピング問題は、台湾、中国、インドネシア、韓国、トルコからの輸入製品が国内価格よりも不当に安い価格で販売されているとして、地場企業を代表してアムスチール社が通産省に調査を要請し、昨年6月に調査開始が決定されたもの。
- ・ 調査の最終報告によると、中国企業の一部とトルコ企業を除き、調査対象となった各国企業に対し、不当廉売による利幅に応じてそれぞれ9.04%~25.20%の反ダンピング税が課せられる予定。

マレーシア / シンガポール

2 国間高速鉄道の建設で合意

19日、マレーシアのナジブ首相は訪問先のシンガポールでリー・シェンロン首相と会談し、クアラルンプールとシンガポールを約90分で結ぶ高速鉄道の建設計画で合意した。両首相はこの他にも両国の合同閣僚委員会(JMC)が推進するシンガポール~ジョホール州間の第3の国境橋建設計画や、同じくシンガポール~同州間を結ぶ高速輸送システム(RTS)建設計画の進捗等について確認した。

☑ ポイント

- ・ 両国間を結ぶ高速鉄道の敷設計画は、これまで何度も浮上するものの、その都度コスト等の問題で立消えになっていたが、2010年に入りマレーシア政府は経済改革プログラム(ETP)の一環として、2020年の完成を目指す建設計画を改めて提案し、2011年からマレーシアの公共交通委員会(SPAD)による事業化調査が開始されていた。今回の合意により、紆余曲折を繰り返した建設計画は漸く本格的に始動することになる。
- ・ 経済発展で他のアセアン諸国に先行するマレーシアとシンガポールは、域内における新たな成長モデルを模索しながら、今後協力体制を強めて行くことになろう。

ベトナム

中銀、ドン切下げ観測を否定

21 日付地元紙によると、ベトナム国家銀行(SBV＝中央銀行)金融政策局は、「現状ドン切下げを実施すべき時期ではない」として、輸出業者等の間で高まるドン切下げ期待に否定的な見解を示した。

2008～2011 年にかけて過去に例の無い売り圧力に晒されたベトナム・ドンに対し、SBV は度重なるドン切下げを余儀なくされた経緯がある。これに対し、2011 年 4 月以降は金融引締めを本格化させたことに加え、輸出の伸びにより昨年は 19 年振りに貿易黒字を記録するなど、貿易収支や外貨準備高の改善も手伝って、このところドンの対米ドル為替相場は、落ち着いた値動きが続いていたが、足元ではややドンが米ドルに対して弱含み推移となっている。

☑ ポイント

- SBV は、今年度、経済成長率の回復を目指す一方、インフレ率の一層の低下を目標に掲げているが、1 月の消費者物価指数(CPI)は前月比+1.25%と高く、また 2 月も例年テト(旧正月)前の消費の高まりで物価に上昇圧力が掛かり易いだけに、ドン安政策は輸入物価の上昇を通じてインフレ高進の原因となりかねない。
- ベトナム経済は、足下の経済成長力にやや陰りが見られるが、輸出振興を狙った安易なドン切下げの否定は、SBV の妥当な判断と言えよう。

フィリピン

特別経済区(TEZ)の非課税輸入車両のナンバープレート区別を検討

19 日付地元紙によると、プリシマ財務相は 18 日、特別経済区(特区)に非関税で輸入された自動車が、特区外に横流しされることを防止するため、ナンバープレートを区別する措置の導入を運輸通信省に要請したことを明らかにした。

☑ ポイント

- フィリピンでは特区内所在の企業が輸入する自動車は、関税が免除されているが、免税で輸入した自動車の特区外への不正な横流しが行われているとの指摘がある。
- プリシマ財務相は、国内の自動車登録台数が増加している一方、特区の非課税輸入車登録台数は 2010 年の 3 万 6,737 台から 12 年の 2 万 8,952 台に 21%減少しているのは、横流しが行われていることの証拠に他ならないと主張。対策として特区の非課税輸入車のナンバープレートを異なる色にして一般車両との区別を明確化する考えを述べた。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	三井物産株式会社 *発行済み株式の27.97%を追加取得(累計31.96%)。取得金額=37億ルピー	Arch Pharamalabs Limited (資本金2億8,000万ルピー)	ムンバイ市	医薬品中間体・原薬の製造販売事業
インド	ニプロ株式会社 *インド現法がマハラシュトラ州に新工場建設	ニプロインディアコーポレーションPVT.LTD. (資本金60億6,820万ルピー)	マハラシュトラ州	人工透析関連製品、各種医療機器の製造
インドネシア	株式会社ニコン *グループで全額出資	P.T.Nikon Indonesia (資本金240億ルピア)	ジャカルタ市	映像関連製品の輸入
インドネシア	三菱電機株式会社 *グループで全額出資	PT.Mitsubishi Electric Indonesia (資本金600億ルピア)	ジャカルタ市	空調システム販売、技術サポート・システム提案等
シンガポール	横浜ゴム株式会社	Yokohama Industrial Products Asia-Pacific Pte.Ltd. (資本金100万米ドル)	シンガポール	コンベヤベルト、マリンホース、防酸材等の販売
タイ	本田技研工業株式会社 *タイ四輪製造現法が新工場建設。投資額 171億5,000万バーツ	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド (資本金54億6,000万バーツ)	新工場所在地= プラチンプリ	四輪車の製造・販売
タイ	株式会社エイチ・アイ・エス 49% H.I.S.TOURS CO.,LTD. 39% (タイ現法) タイ個人 12%	Asia Pacific Airlines Co.,Ltd. (資本金5億4,000万バーツ)	バンコク市	航空運送事業
タイ	富士精工株式会社 52.32% 株式会社クラタ産業 1.52% SUMMIT AUTO BODY INDUSTRY CO., LTD. 46.16% *ラヨンの製造現法に増資、増資額=1億4000万バーツ	Summit Fujikiko Kurata Manufacturing Co.,LTD. (増資後資本金3億1,500万バーツ)	Eastern Seaboard Industrial Estate, Tambol Tasit, Amphur Pluak Daeng, Ravong	ステアリングコラムおよびATシフターの製造・販売
タイ	株式会社良品計画 49% CENTRAL DEPARTMENT STORE LIMITED 51%	MUJI Retail (Thailand) Co.,Ltd. (資本金2億バーツ)	バンコク市	タイ国内での無印良品事業
タイ	日本化学産業株式会社 *タイ現法(アユタヤ県)が新工場。投資額 5億円	SIAM NKS CO.,LTD. (資本金2億3,000万バーツ)	アユタヤ県	酸化銅DCL(メッキの銅補給剤)製造・販売
タイ	日邦産業株式会社	NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD. (資本金1,000万バーツ)	バンコク市	アジア地域の統括業務
タイ	マツダ株式会社	Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. (投資額約260億円)	チョンブリ県イースタンシーボード工業団地	トランスミッションの製造・販売
ベトナム	三井金属鉱業株式会社	Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co.,Ltd. (資本金1,000万米ドル)	ハノイ市ノイバイ工業団地	汎用エンジン用触媒の製造・販売
ベトナム	ローツェ株式会社 99% 株式会社ジエイエムシーヒルストン 1%	JIKA JIKA CO.,LTD. (資本金5,000万円)	ハイフォン市ハイ・ティン工業団地	磁石応用製品の開発・製造・販売
マレーシア	大日本印刷株式会社	DNP IMS MALAYSIA SDN.BHD. (資本金1億1,900万リンギット)	ジョホール州パシルグダン工業団地	昇華型熱転写記録材の製造・販売
マレーシア	株式会社アマナホールディングス 51% (子会社経由) Silver Ant Sdn Bhd 49%	Silver Ant PPI Sdn Bhd (資本金320万リンギット)	Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	映像制作
ミャンマー	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ *グループで全額出資	NTT DATA Myanmar Co.,Ltd. (資本金80万米ドル)	ヤンゴン市	システム設計・開発
ミャンマー	スズキ株式会社	Suzuki (Myanmar) Motor Co.,Ltd (資本金700万米ドル)	ヤンゴン市	四輪車の生産・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(2/25)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(2月25日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311